

第 15 回薩摩川内市行政改革推進委員会 議事録

1 開催日時 平成 24 年 6 月 28 日（木） 13：30～16：00

2 開催場所 薩摩川内市本庁 6 階 605 会議室

3 出席者

- （1）委員 米盛会長、笹野委員、山田島（稔）委員、四元委員、石原委員、川畑委員、齋藤委員、西村委員、水流委員（9 名出席）
- （2）事務局 企画政策部長、行政改革推進課長、同課長代理、同課行政改革グループ員 1 名
- （3）傍聴者 なし

4 会 次 第

（1）外部評価（2 回目）

	事務事業名	主管課・室
1	敬老金支給事業	高齢・介護福祉課
2	環境・生態系保全活動支援事業	林務水産課
3	漁港維持補修事業	林務水産課
4	交通災害共済事業	市民課

5 資 料 別添のとおり

6 概 要

4 事務事業の外部評価を行った。

7 会 議 録

（1）外部評価 1 件目 敬老金支給事業（高齢・介護福祉課）

①説明及び質疑・協議

会 長	早速ですが、主管課から説明をお願いしたい。
主 管 課	（資料説明）
会 長	質疑はございませんでしょうか。
委 員	この事業には基本的に賛同する。支給対象の老人には、同居、独居、老人ホーム入所及び入院等の状況があると思うが、状況は把握しているのか。
主 管 課	支払対象に限った内訳は把握していない。身寄りのない完全な独り暮らしだけでなく、子供たちと庭先をはさんだ別居等いろいろな形があるが、薩摩川内市全体では、独居老人が 6,300 名ほどいると把握している。入所者及び入院者数は薩摩川内市全体でも把握できていない。
委 員	支給対象の老人には意識がない方もいるでは。その場合、敬老金はどうなるのか。二つ目として、これからの日本は世界で始めて超高齢化社会に入る。われわれの世代では 4 名に 1 名が 90 歳を超えて長生きできるようだ。この事務事業の意義や展望を教えてください。
主 管 課	意思疎通ができない方もいるのが現状。日常の生活費や入所費用に充てられているのではと思うが、誰が何に使ったというような用途までは把握できない。 これからの高齢化社会への対応だが、現在、合併後の地方交付税の縮減に併せて、全庁的に財政運営の見直しに取り組んでいる。他の扶助費と併せて、市の歳入の推移や社会情勢に合わせて判断をしていくことになると思う。
委 員	平成 22 年度に特別敬老金を 10 万円から 5 万円に減額した理由は。

主 管 課	高齢化が進展し、対象者数の増加に合わせて敬老支給金だけでなく扶助費全体の支出も大きくなっていく。そのような中での判断だったのではと考える。
委 員	昨年までの対象者は10万円、今年は5万円と半分になった訳だから、思い切った判断だったと思う。減額するにも世代間の不公平が出ないような手法が必要だと思う。
会 長	自宅で介護を受けている人の場合、同居の介護者に支給しても問題ないと思うが、入所者の場合、別に後見人がいて、本人は、お祝い状や敬老金を全然見ることもない場合もあるのでは。 老人になるとどうしても悲観的になる。あいさつ文やお祝い状は、対象者が長生きしていてよかったなという内容にしてほしい。そこにこの事業の意義があると思う。そういう点では、あいさつ文中の市のPR部分は不要なのではと思う。 有効性の観点で、成果の向上余地は、ほとんどないのか。
主 管 課	支給対象者に100%渡せていないということであれば、100%にするといった目標設定ができると思うが、現在のところ、100%であり、他に向上の余地はほとんどないと認識している。

(4) 外部評価2件目 環境・生態系保全活動支援事業 (林務水産課)

①説明及び質疑・協議

会 長	説明をお願いします。
主 管 課	(資料説明)
会 長	何か質問はないか。
委 員	薩摩川内市漁協の漁獲高等の現状は。
主 管 課	平成20年度は、1,005t 610,768千円、平成21年度は、526t 422,668千円、平成22年度が898t 487,781千円となっている。
委 員	この事業の2年間の成果は。
主 管 課	さきほどの写真のとおり以前は砂地だったところに藻が定着してきている。ガンガゼの駆除も行っている。
委 員	藻場や干潟の維持回復が目標だと認識している。かつては海苔業者が、山林整備を行って、そこから湧き出る水をとおして水産振興に役立てようという環境循環の考え方があったと思う。現在、林務関係との連携はあるのか。
主 管 課	現在のところ行っていない。現在、本市では、海藻を取り戻す保全活動に取り組んでいるが、この事業は、ヨシ帯やサンゴ礁の保全活動も行うことができる。
委 員	水産物は、生鮮そのままでは値段が安い、加工品にすると付加価値が出る。薩摩川内市における水産業の課題とか、展望はあるのか。そこと結び付いているのか。
主 管 課	この事業とは別だが、保全活動や漁獲の先の取り組みとして、川内・甑とれたて市を開催しており、直接、漁家が魚を販売できる機会を作っている。市民は水産物を普段より安く買うことができるし、漁家も高くで売れる。加工等について漁家の意識も高まる。
委 員	川内・甑とれたて市のような6次化事業はわかるが、この保全活動事業のような基本的な事業も、市が関わらなければならないのか。
主 管 課	漁協等が自立して行うことができれば一番良いとは思いますが、難しいのが現状。
委 員	市が行っている以上、成果が求められると思う。話し合い活動や藻場の育成に取り組むのはわかるが、最終的な目標が不明確ではないかと思う。
主 管 課	現在、マンパワーが足りないのが現状。ひとまずの目標は藻場の育成にあるが、市としては、事業主体に対して、海藻が増えるなど保全活動が順調に推移した次の展開として、ウニの加工やアワビの放流といったことも見据えて事業を行うよう指導しているところである。
委 員	昔と比べると魚種が少なくなったし、魚場も狭くなったと思う。離島とは違い、補助等はないかもしれないが、一般財源の予算を確保して、もっと大規模に取り組めないか。

主 管 課	昔は、捕るだけの漁業が可能だったが、現在、漁獲が少なくなっているのを考えると管理型の漁業の取り組みが必要なのかなと考えている。
委 員	私もその意見に賛成である。5年でこの予算でというのは難しい。観光資源になるという面からもっと大規模にするべき。磯やけは漁業者だけで取り組むのは難しいと思う。必要によっては、一般市民にも呼びかけて合成洗剤の利用制限等をお願いする方法もある。
主 管 課	市の単独事業として行うことは難しいかもしれないが、これをきっかけにより充実した内容になるよう、引き続き事業展開を模索していきたい。
委 員	甌地域でも昔から力を入れてきたが、成果が上がっていないのが現状。漁業集落再生交付金等を利用し、毎年、オニヒトデやウニの駆除をやっている。海藻を植えても、舞鯛や石鯛に食べられてしまう。海藻がある程度育てば、いか、きびなご、いさきなどがいるようになる。この事業の成果等は公表し、情報提供いただければと考えている。私も拡大の必要性を感じる。
委 員	事業主体である川内市漁協青壮年部は、国県補助金を合せて約500万円の補助金を受けて、事業を行っているという理解で良いか。
主 管 課	そのとおりである。その他にも、現在、甌のブロックを唐浜の漁港に持ってきて、設置している。甌地域と本土地域の漁家の交流が始まっており、それぞれの事業や市民とも情報共有しながら、環境や生態系の保全活動を進めていきたい。
会 長	薩摩川内市の水産業の10年先、20年先のビジョンを示してほしい。その中で、この事業をきちんと位置付けるべきである。大学や水産研究所等との連携はしていないのか。情報をもらえるのでは。
主 管 課	この事業については、鹿児島大学の寺田准教授や山本准教授と情報共有をしている。

（５）外部評価３件目 漁港維持補修事業（林務水産課）

①説明及び質疑・協議

会 長	それでは説明をお願いしたい。
主 管 課	（資料説明）
会 長	質問はございませんか。
委 員	この事務事業は、ずっと必要な事業なのか。
会 長	恒久対策を行うことはできないのか。
主 管 課	大規模なよう壁を整備する等の方法があるが、予算を考えると、現在の維持補修の方法がよいのではと考える。
委 員	中甌の太田の浜海浜公園の位置は適切なのか。
主 管 課	中甌の海岸については、近隣に海水浴場がないのが現状である。遠泳教室会場にも使われており、設置の必要性があると認識している。
委 員	唐浜についてだが、防砂林の状況は。松が育つことにより維持補修の軽減につながるのか。
主 管 課	その潮害防備保安林は国の管理だが、白砂青松ということで、平成9年から毎年2月の第1土曜日に2,250本の植樹している。近くで栽培しているラッキョウの残留農薬への影響を考え、平成18年度と19年度に航空防除をやめたところ、松くい虫の被害が発生した。平成20年度からは、ラッキョウのほ場近くはひかえて、無人ヘリによる防除を行っている。
委 員	松が成長した場合、維持管理作業の軽減は図られるのか。
主 管 課	まだ十分に成長しておらず、今後の状況を注視していきたい。近くに広葉樹林もあるので、併せて効果を見ていく予定である。
委 員	この事業に限らず維持補修は、ボリュームが増えていくことになると思うが、事業費の見込みや方針はないのか。国の支援はないのか。
主 管 課	漁港の延命化等にも取り組んでいかないといけないのが現状。平成29年まで国のストックマネジメント事業という施設の機能保全のために現状や今後の耐久性を調査する事業がある。市内の各施設についても、調査が必要な場所があると認識しているので、活用したいと考えている。現在、地方では県の重要港湾の調査が行われているところ。調査メニューも多く、すべて行うことができないので、今後、施設

	やメニューの絞り込みを行って、本市の管理施設も調査を実施してくことになると思う。
委員	橋や道路に関してはすでに行っている。国の順番を待たずに実施することも検討してほしい。市としての水産業の位置づけを明確にすれば、その中で漁港維持のあり方も方向性が見えてくるのかなと思う。

(6) 外部評価 4 件目 交通災害共済事業 (市民課)

①説明及び質疑・協議

会長	説明をお願いします。
主管課	(資料説明)
会長	何かご質問はないか。
委員	中途加入の方は何名くらいいるのか。
主管課	毎年4月以降に4千名程度が中途加入として加入している。
委員	給付実績100件は他の市町村を比較して多いのか。
主管課	組合に加入している市町村の中では、薩摩川内市が最も多い。2番目が79件の日置市、3番目が77件の姶良市になる。加入者も薩摩川内市が最も多い。
委員	組合に加入していない市はあるのか、市町村の組合加入は自由か。
主管課	組合に加入しているのが、10市24町村である。阿久根市他6市が加入していない。事業を実施していないのが鹿児島市と枕崎市である。組合への加入は、自由である。
会長	鹿児島市と枕崎市がこの事業を行っていない理由は。
主管課	市によって考え方がそれぞれあると思うが、両市とも、以前は、単独で処理をしていた。加入者数の減少等で一般財源の利用が必要になったので、廃止したと聞いている。
会長	昔は50%代の加入率も、今では30%とこのことのだが、引き続き市が関与すべき妥当性は何か。
主管課	年額500円で一年間の交通災害の補償を受けられる。高齢者の50%が加入している実態もある。民間でこのような保険を設定した場合、掛け金が1,000円程度になるとの調査結果もある。組合と本市の想定では、本市における加入者数が全市民の25%である2万5千人のところ、一般財源の利用が必要になるのではと予想している。25%以上であれば、継続、それ未満であれば廃止を検討することになると思う。
会長	あと数年すると25%になるのではないか。
主管課	人口が全体的に減少していることと、加入者は高齢者が多く、年に1200名から1500名の死亡者が発生しているため、減少は続くと考えている。
委員	普通の保険制度では、25%とかの割合で決まるのではなく、加入者数で決まると思うのだが。
主管課	基本的には加入者数である。組合全体で運営に必要な加入者数があり、それぞれの市町村において、加入者数や加入率の多寡はあるものの、割り崩していった場合、薩摩川内市で2万5千人、全人口の25%の加入が事業ベースと認識している。
委員	加入者は毎年500円ずつ納付していると思うが、どのような仕組みなのか。P4の年度毎給付状況で、平成21年度は16,765千円を給付しているようだが、どのような仕組みなのか。
主管課	掛金の500円は、市民から市へ納付があった場合、速やかに組合へ支払われる。すべて預かり金であって、掛け金の一部が市に残ったりすることはない。また、給付は、組合から各見舞金請求者へ直接支払われ、市を通らない仕組みになっている。
委員	組合は、集めたお金をどのような運用しているのか。
主管課	基本は、見舞金支払に使われる。しかし、納付書やパンフレットの作成等も必要になる。最終的に残ったお金の一部は、市町村に還付される。組合の平成23年度決算では、約1億2600万円程度の掛け金収入があった。見舞金支払が約8100万円となっており、残りが約4500万円となる。さらに各市町村へ約1200万円を交付し、納付書送付に約1700万円、納付書作成に約500万円が支出され

	ている。残りは組合の人件費になっている。本市には、毎年１５０万円程度の歳入がある。
委 員	市民の要望内容を検討して、新しい災害見舞金の設定はできないのか。
委 員	組合で行っているの、難しいのではない。市の単独で処理するのはリスクが伴うので避けた方が良いと思う。
委 員	合併前、旧町では、年額３６５円の死亡保険金は５０万円であった。現在は、年額５００円の死亡保険金は１００万円である。
主 管 課	現在のところ、組合の総会で他の市町村から新しい要望の意見があったというのは聞いていない。今後、市民から要望があれば、吟味したうえで組合に対して提案を行うことは可能である。
会 長	加入者数を増やす取り組みは行っているのか。
主 管 課	議会からも同様の指摘をいただいている。応募の際に災害見舞金の支払の事故内容を例示するなどの手法により、さらに広報方法を改善したい。